

令和5年度事業報告について事業報告書

公益財団法人福岡県人権啓発情報センターは、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決と人権が尊重される社会を目指すために、県の委託を受け、福岡県人権啓発情報センターの運営を行い、次のとおり事業を実施した。

1 展示事業

(1) 常設展示事業

常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行った。

(2) 特別展示事業

特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催した。特別展示にあたっては、有識者で構成される企画委員会の意見を踏まえ、実施した。

・第55回「日常の中にある部落差別～“マイクロアグレッション”ってなに？～」

令和5年 7月22日～令和5年 9月30日

・第56回「SDGs－持続可能な開発目標と人権－」

令和5年12月 9日～令和6年 3月23日

(3) 啓発資料展示

啓発資料室において、関係機関、企業等が作成した啓発資料、啓発映像、啓発図書等を展示するとともに、閲覧に供した。

(4) 人権啓発パネル展示事業

センターが所有する人権啓発パネルについて、県主催イベントや県内市町村行事に出前展示及び解説等を行った。

2 情報収集提供事業

(1) 人権啓発情報の収集及び提供事業

県民一人ひとりが、あらゆる機会を通して人権学習ができるよう、同和問題をはじめとする人権問題に関する調査研究・啓発活動に必要な各種人権啓発情報の収集及び提供を行った。

(2) 図書・映像の貸出

啓発資料室において図書、映像の貸出を行った。

3 広報事業

(1) 機関誌の発行

特別展示など、センター事業の案内や啓発資料（図書、映像）の紹介、人権啓発情報の発信を目的として、機関誌「ヒューマン・アルカディア」を3回発行した。

(2) 業務概要の発行

施設概要のほか、事業報告や収蔵資料を紹介するための冊子を作成し、関係機関に配布した。

4 調査研究事業

同和問題をはじめとする人権問題に関する資料の調査・収集を行い、また、類似施設とも連携しながら啓発技術等の研究を行った。

5 啓発事業

(1) 同和問題啓発強調月間事業の実施

7月の「同和問題啓発強調月間」において、講演会、テレビ放送、新聞やポスターによる広報等の啓発事業を実施した。

(2) 人権週間事業の実施

12月4日から10日までの「人権週間」に関連して、講演会、テレビ放送、新聞やポスターによる広報等の各種啓発事業を実施した。

6 指導・研修事業

(1) 人権啓発指導者セミナーの開催

企業等における啓発研修の充実・向上を図るため、企業・個人事業者・団体職員を対象としたセミナーを6回開催した。

(2) 県民講座の開催

広く県民を対象とした人権問題に関する講座を6回開催した。

(3) 同和問題教室の実施

地域団体等に対して、同和問題に関する講座や常設展示室の解説から構成される同和問題教室を実施した。

(4) 人権相談従事職員研修の実施

県・市町村等の人権相談従事職員の資質向上を図るための研修（基本コース・応用コース各1回）を実施した。

(5) 相談事業

人権啓発事業・研修に関する相談に対して、必要な支援を行った。

事業報告書の附属明細書

特に記載する事項は、なし。